



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 佐藤 則明 TEL 026-251-2600
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	16,247	24.0	2,408	59.8	2,342	40.3	1,501	45.4
2024年6月期中間期	13,101	△4.1	1,507	△19.9	1,669	△18.0	1,032	△19.6

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,990百万円 (91.8%) 2024年6月期中間期 1,037百万円 (△21.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	104.64	—
2024年6月期中間期	72.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	39,640	27,131	66.5
2024年6月期	37,063	26,064	68.0

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 26,348百万円 2024年6月期 25,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2025年6月期	—	40.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,872	11.3	3,833	13.8	3,827	4.3	2,355	3.9	164.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	14,404,400株	2024年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	51,543株	2024年6月期	58,643株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	14,347,957株	2024年6月期中間期	14,338,408株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にあるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰や円安進行など、物価上昇の継続による消費者マインドの改善に足踏みもみられました。

また、ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や金利水準の変動等の金融政策の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品は概ね堅調でしたが、半導体関連部品の本格的な回復は不透明な状況です。一方、産機向けは緩やかに回復基調になりましたが、自動車電装部品は需要が減少したため軟調でした。機械器具セグメントでは自動機器及び医療組立は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、新たな事業領域進出の模索並びに新たな技術研究開発を戦略的に進め、一方で既存製品の高い品質の維持を実現するため積極的な人的投資と設備投資を進めました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高162億4千7百万円（前年同期24.0%増）、営業利益は24億8百万円（前年同期比59.8%増）となり、営業外費用で為替差損7千7百万円を計上し、経常利益は23億4千2百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億1百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に前期と比較して受注が軟調に推移したため、前年同期と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は5億5千1百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期比35.9%減）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品では半導体関連部品が低調でしたが、産機向けは緩やかに回復し、スマートフォン関連部品は堅調に推移しました。また、自動車電装部品の需要は減少したものの、全体では前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は125億7千万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は26億6百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。自動機器、医療器具共に需要が計画を上回り堅調に推移した結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

その結果、売上高は31億2千2百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は3億6千6百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は3百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は188億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億4千4百万円、仕掛品が7億2千万円増加したことによるものであります。固定資産は207億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加しました。これは主に有形固定資産が3千5千万円、投資有価証券が4億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は396億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千6百万円増加しました。

（負債）

流動負債は101億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千万円増加しました。これは主に買掛金が11億8千8百万円、短期借入金が2億9千2百万円、未払法人税等が2億2千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少しました。これは主に長期借入金が3億円減少し、繰延税金負債が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は125億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加しました。

（純資産）

純資産合計は271億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、64億6千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億8千1百万円（前年同期比20.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益23億9千6百万円、仕入債務の増加12億1千2百万円、減価償却費12億1千3百万円による資金の増加、棚卸資産の増加10億2百万円、法人税等の支払額4億8千7百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億4千6百万円（前年同期比67.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億7千万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億6百万円（前年同期比15.5%減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加3億2千8百万円、長期借入金の返済による支出3億円、親会社株主による配当金の支払額6億5千8百万円、非支配株主への配当金の支払額2億7千5百万円による資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,227	6,755,621
受取手形、売掛金及び契約資産	6,421,815	6,256,481
商品及び製品	348,228	461,518
仕掛品	1,625,779	2,346,093
原材料及び貯蔵品	1,598,577	1,747,172
その他	1,099,440	1,325,319
流動資産合計	17,105,068	18,892,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,563,480	9,273,270
機械装置及び運搬具（純額）	4,921,190	5,622,945
土地	1,908,494	1,905,854
その他（純額）	1,021,269	962,655
有形固定資産合計	17,414,435	17,764,726
無形固定資産	109,089	156,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136,790	2,545,926
その他	299,535	282,050
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	2,435,266	2,826,916
固定資産合計	19,958,791	20,748,050
資産合計	37,063,860	39,640,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,495,396	5,684,328
短期借入金	1,139,519	1,431,919
1年内返済予定の長期借入金	601,200	601,200
未払法人税等	553,075	774,397
賞与引当金	140,975	163,573
役員賞与引当金	49,650	25,500
その他	1,492,900	1,482,418
流動負債合計	8,472,718	10,163,337
固定負債		
長期借入金	1,179,700	879,100
長期未払金	327,520	327,520
繰延税金負債	72,340	177,855
退職給付に係る負債	939,389	953,721
その他	7,514	7,538
固定負債合計	2,526,464	2,345,735
負債合計	10,999,182	12,509,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,217,000	2,222,134
利益剰余金	19,280,430	20,121,840
自己株式	△56,700	△49,835
株主資本合計	23,883,181	24,736,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208,888	1,488,886
為替換算調整勘定	110,285	109,796
退職給付に係る調整累計額	12,607	13,152
その他の包括利益累計額合計	1,331,781	1,611,834
非支配株主持分	849,714	782,759
純資産合計	26,064,677	27,131,184
負債純資産合計	37,063,860	39,640,256

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
売上高	13,101,052	16,247,920
売上原価	10,444,309	12,616,157
売上総利益	2,656,742	3,631,762
販売費及び一般管理費	1,149,405	1,222,900
営業利益	1,507,336	2,408,861
営業外収益		
受取利息	2,537	6,273
受取配当金	2,172	6,514
受取賃貸料	4,533	5,307
スクラップ売却益	6,411	6,232
為替差益	159,508	—
その他	10,229	8,114
営業外収益合計	185,392	32,441
営業外費用		
支払利息	23,661	21,573
為替差損	—	77,726
営業外費用合計	23,661	99,300
経常利益	1,669,067	2,342,003
特別利益		
固定資産売却益	3,343	13,024
投資有価証券売却益	65,468	33,568
補助金収入	120,098	58,800
特別利益合計	188,909	105,392
特別損失		
固定資産売却損	424	13
固定資産除却損	133	1,645
固定資産圧縮損	120,000	49,666
特別損失合計	120,557	51,325
税金等調整前中間純利益	1,737,419	2,396,070
法人税、住民税及び事業税	507,388	703,925
法人税等調整額	△6,081	△20,660
法人税等合計	501,306	683,264
中間純利益	1,236,113	1,712,805
非支配株主に帰属する中間純利益	203,552	211,491
親会社株主に帰属する中間純利益	1,032,561	1,501,314

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	1,236,113	1,712,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218,401	279,997
為替換算調整勘定	18,843	△3,065
退職給付に係る調整額	917	544
その他の包括利益合計	△198,639	277,477
中間包括利益	1,037,473	1,990,282
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	834,510	1,781,367
非支配株主に係る中間包括利益	202,963	208,915

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,737,419	2,396,070
減価償却費	994,063	1,213,353
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,503	23,409
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14,720	△24,150
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,886	15,389
受取利息及び受取配当金	△4,709	△12,787
支払利息	23,661	21,573
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,919	△13,010
有形固定資産除却損	133	1,645
投資有価証券売却損益（△は益）	△65,468	△33,568
補助金収入	△120,098	△58,800
固定資産圧縮損	120,000	49,666
売上債権の増減額（△は増加）	450,668	143,391
棚卸資産の増減額（△は増加）	△250,094	△1,002,502
仕入債務の増減額（△は減少）	1,195,535	1,212,085
その他	157,098	△455,633
小計	4,274,402	3,476,133
利息及び配当金の受取額	8,119	14,724
利息の支払額	△23,010	△21,810
法人税等の支払額	△533,599	△487,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725,911	2,981,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,014	△182,465
定期預金の払戻による収入	144,011	182,463
有形固定資産の取得による支出	△840,557	△1,370,828
有形固定資産の売却による収入	8,592	11,188
投資有価証券の取得による支出	△7,610	△10,421
投資有価証券の売却による収入	72,364	37,018
補助金による収入	—	59,600
その他	△38,047	△73,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,260	△1,346,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△105,194	328,279
長期借入金の返済による支出	△331,140	△300,600
配当金の支払額	△429,678	△658,569
自己株式の取得による支出	△49	—
非支配株主への配当金の支払額	△207,270	△275,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,331	△906,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,788	16,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,745,531	744,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,801	5,723,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,957,332	6,467,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	618,646	5,773,113	2,714,059	3,632	9,109,451	—	9,109,451
中国	—	2,060,531	856	—	2,061,387	—	2,061,387
タイ	—	1,468,735	—	—	1,468,735	—	1,468,735
その他	360	458,917	2,200	—	461,477	—	461,477
顧客との契約から生 じる収益	619,006	9,761,297	2,717,116	2,732	13,100,152	—	13,100,152
その他の収益	—	—	—	900	900	—	900
外部顧客への売上高	619,006	9,761,297	2,717,116	3,632	13,101,052	—	13,101,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,128	△417,544	225,853	166,950	242,387	△242,387	—
計	886,134	9,343,753	2,942,969	170,582	13,343,439	△242,387	13,101,052
セグメント利益	218,564	1,615,023	309,042	42,153	2,184,783	△677,447	1,507,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△677,447千円には、セグメント間取引消去1,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,716千円、棚卸資産の調整額△27,222千円及びその他の影響額922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	551,207	6,870,079	3,101,036	2,751	10,525,075	—	10,525,075
中国	—	2,614,355	2,823	—	2,617,179	—	2,617,179
タイ	—	2,539,647	—	—	2,539,647	—	2,539,647
その他	—	546,087	19,030	—	565,118	—	565,118
顧客との契約から生 じる収益	551,207	12,570,169	3,122,890	2,751	16,247,020	—	16,247,020
その他の収益	—	—	—	900	900	—	900
外部顧客への売上高	551,207	12,570,169	3,122,890	3,651	16,247,920	—	16,247,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,606	△437,703	230,958	177,000	453,861	△453,861	—
計	1,034,814	12,132,466	3,353,849	180,651	16,701,781	△453,861	16,247,920
セグメント利益	140,063	2,606,619	366,995	42,936	3,156,614	△747,753	2,408,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△747,753千円には、セグメント間取引消去△28,812千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△656,361千円、棚卸資産の調整額△45,801千円及びその他の影響額△16,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。